

九頭竜川・北川大規模氾濫減災協議会（嶺南地区）
及び 福井県管理河川 嶺南ブロック減災対策協議会

日 時：平成30年6月12日（火） 14：00～
場 所：プラザ萬象 小ホール

【出席者】

福井地方気象台 礒部台長
近畿地方整備局福井河川国道事務 嶋田所長
敦賀土木事務所 近藤所長、小浜土木事務所長 勝木所長

（以下代理出席）

敦賀市建設部 山田政策監、 小浜市 東副市長、 美浜町 西村副町長、 高浜町防災安全課
時岡課長、 おおい町建設課 川尻課長、 若狭町建設水道課 中村課長補佐
福井県土木部 前川企画幹、 安全環境部危機対策防災課 金森主査

【議事概要】

昨年度、実施した取組内容や今後実施予定の内容に関する各市町の主な発言

【主な発言（発言順）】

<敦賀市>

- ・本市のメール配信サービス「トンボメール」の利用促進のため、チラシ等の配布を行っている。
- ・気象台の洪水危険度分布および予測値については、昨年8月の台風5号、10月の台風21号等で災害対策本部運営における判断材料の1つとして活用した。
- ・昨年度、9地域1団体に防災に関する出前講座を行い、合計464人の参加があった。また、防災週間に合わせ、市役所庁舎や敦賀アピタ店で災害に関するパネルの展示等を行った。
- ・敦賀市には6箇所の水防倉庫があり、毎年出水期前に資機材の確認を実施している。
- ・昨年3月に地域防災会のリーダーや防災士、女性防火クラブ会員を対象とした研修会を開催し、福井気象台による防災気象情報とその利用に関する講演を行った。

<小浜市>

- ・平成25年9月の台風18号では、江古川流域において30数軒の床上浸水被害が発生したが、昨年10月の台風21号では、北川が氾濫危険水位に達したものの江古川流域において床上浸水がなかった。その要因の一つとして、北川の河道掘削の効果があったと考えている。
- ・昨年の台風21号の豪雨では北川、南川において氾濫危険水位を超え、避難指示を発令した。この発令に際しては、洪水予報やホットラインにより、躊躇なく判断することができた。こうした連絡体制が確立されていることに対して、非常に心強く思っている。
- ・本市では出水期前に水防訓練を実施し、水防技術の習得に努めている。今年も5月末に実施し、職員の参集訓練などの連絡体制の確認、災害対策本部の設置や水防パトロール、避難所開設など、本番を想定した実施体制の確認も併せて行っている。

<美浜町>

- ・災害、防災についてソフト面、ハード面の両面から取組みが必要と思っている。特にソフト面については、防災訓練を毎年実施しており、昨年は10月に実施した。
- ・訓練では、職員の参集訓練や、土のうの作り方や積み方など住民が主体的に取組む内容も取り入れている。
- ・自主防災組織については、町内の約半数で設立されているが、できるだけ早く全集落に広げていきたい。毎年度全区長に集まっただき、自主防災組織の強化の取組みや、資機材の支援などをしており、今後もしっかりと検証しながら継続して取り組んでいきたいと思っている。

<高浜町>

- ・ハード面としては、主に内水氾濫対策として、高浜駅前の低地部分を中心に国道、県道、町道、JR、宅地の浸水冠水の対策として、貯留式の水位調整池を26年度から28年度に第1期工事として整備し供用開始している。29年度からは第2期の水位調整池を整備中である。また、その浸水箇所に水位計とカメラを設置し、監視を重点化している。
- ・ソフト面については、消防署、消防団、町職員、自主防災組織、各区の区長と役員を一同に会して、水防訓練を実施している。
さらに、メール配信サービスとして、災害情報の発信や、職員の招集訓練等を実施している。また、自主防災組織のリーダー研修会、訓練、資器材の購入補助を行うとともに、自主防災会の横の連携のための連絡会議を開催している。防災士の資格取得について、各自主防災組織に啓発を行っている。

<おおい町>

- ・策定したタイムラインについて、今後の台風等の状況も踏まえ、補正しながら改善したいと考えている。
- ・避難行動のための情報発信として、一斉メール配信システムがあり、町の様々な情報を発信している。防災情報の登録者数が177名だが、登録者数の増加に努めていきたい。
- ・水防体制の強化として、水防資機材の備蓄状況の点検も行っている。自主防災組織については、現在27組織で組織率が50%に満たない状況である。このため、町が自主防災組織形成事業において、防災組織の立ち上がりからその後の活動に対して支援しており、この内容を周知し、自主防災組織の100%を目指したいと考えている。
- ・水防訓練については、昨年度6月に参加者235名で訓練を行った。今年度6月3日に自主防災組織など参加者約200名で実施した。また、職員の緊急連絡訓練なども行っている。

<若狭町>

- ・過年度より取り組んでいた集落の自主防災組織の設立推進期間が昨年度で一段落し、今後は未設置集落への個別啓発と活動内容の提案を行い、育成に力を入れていきたいと思っている。防災に関する出前講座についてもその一環で実施している。
- ・また、町の防災訓練にも積極的な参加を呼びかけており、地域主導の訓練となるよう、訓練内容の作成段階から各地区に関わってもらっている。

<福井地方气象台>

- ・昨年7月から防災気象情報の改正で、洪水警報や土砂災害警戒判定の危険度分布をメッシュ情報で色分けして表示するコンテンツをホームページで公開している。
出水期にこの情報をさらに利用していただき、有効性を確認していただければと思う。
- ・危険度分布図や防災気象情報を「利用したい、活用したい」ということがあれば、气象台の職員を派遣し説明させていただく。
- ・气象台でもホットラインの取り組みをしており、今後の降雨量などを問い合わせいただければ解説も含めた情報提供を行う。
- ・非常に危険度が高まっている場合には、各市町の幹部や担当者に電話して危険を知らせることも行っている。
昨年度は、台風21号において气象台から市町幹部に電話して危険度をお知らせした。
このような取り組みを通じて地域の減災に寄与していきたいと思っている。

<福井河川国道事務所>

- ・各市町がそれぞれ独自にしっかり取り組んでおられるので、他の市町の良い取り組みを参考に、活かせるものがあれば取り組んでいただきたい。

- ・ 気象台から情報提供があった洪水警報の危険度分布について、中小河川の3時間先の予測値が公表されることは画期的なことだと思う。
これは地域ごとの避難指示、避難勧告の目安となると思うので、各市町の担当の方が確認し、判断すべき首長に情報を伝達できるよう体制を整えていただき、いち早い避難行動に関するアラームに繋げていただければと思う。

<福井県>

- ・ 市町は災害対応の最前線として住民と直結し、災害発生の前段階でも重要な役割を担っており、お礼を申し上げるとともに、なお一層の住民への意識付けをお願いしたい。
- ・ 今年2月の大雪では、関係機関の連携がいかに大事であるかを身に染みて感じた。
県、市町がそれぞれの対応に掛かりきりになり、情報共有がされなかった。
雨や地震の際にも、いかに住民を救う情報を共有できるか常日頃から意識しておく必要がある。
- ・ 作成してもらったタイムラインは作って終わりではなくて、貼っておくことで、日頃の意識の中に入れていただくようお願いしたい。
- ・ 県の取組みとしては、河川カメラや水位計を増設予定である。
ハード対策として、嶺南では県管理河川5河川の改修と、河内川ダムの整備を進める。